

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 26日



上場会社名 株式会社 関東つくば銀行
 コード番号 8338
 (URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日 特定取引勘定の設置の有無 無
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,464	9.7	11,611	-	10,510	-
15年9月中間期	15,914	-	145	-	852	-
16年3月期	35,970	-	1,423	-	1,016	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	465.34	-
15年9月中間期	39.87	-
16年3月期	46.81	29.08

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) (普通株式) (優先株式)
 16年9月中間期 22,586,529株 4,536,803株
 15年9月中間期 21,374,582株 4,988,506株
 16年3月期 21,720,336株 4,858,453株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	1,192,484	19,506	1.6	275.29	(速報値) 5.18
15年9月中間期	1,214,345	28,040	2.3	619.12	6.47
16年3月期	1,241,305	30,807	2.5	757.44	6.56

(注) 期末発行済株式数(連結) (普通株式) (優先株式)
 16年9月中間期 22,972,170株 4,394,100株
 15年9月中間期 21,697,184株 4,869,200株
 16年3月期 22,336,694株 4,629,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,990	22,804	5	99,299
15年9月中間期	37,762	15,735	5,992	164,338
16年3月期	99,092	10,357	5,986	129,096

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,200	7,500	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円01銭

業績予想について

*業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

「16年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} \quad \text{中間優先株式配当金総額}}{\text{中間期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

1株当たり中間株主総資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} \quad \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} \quad \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

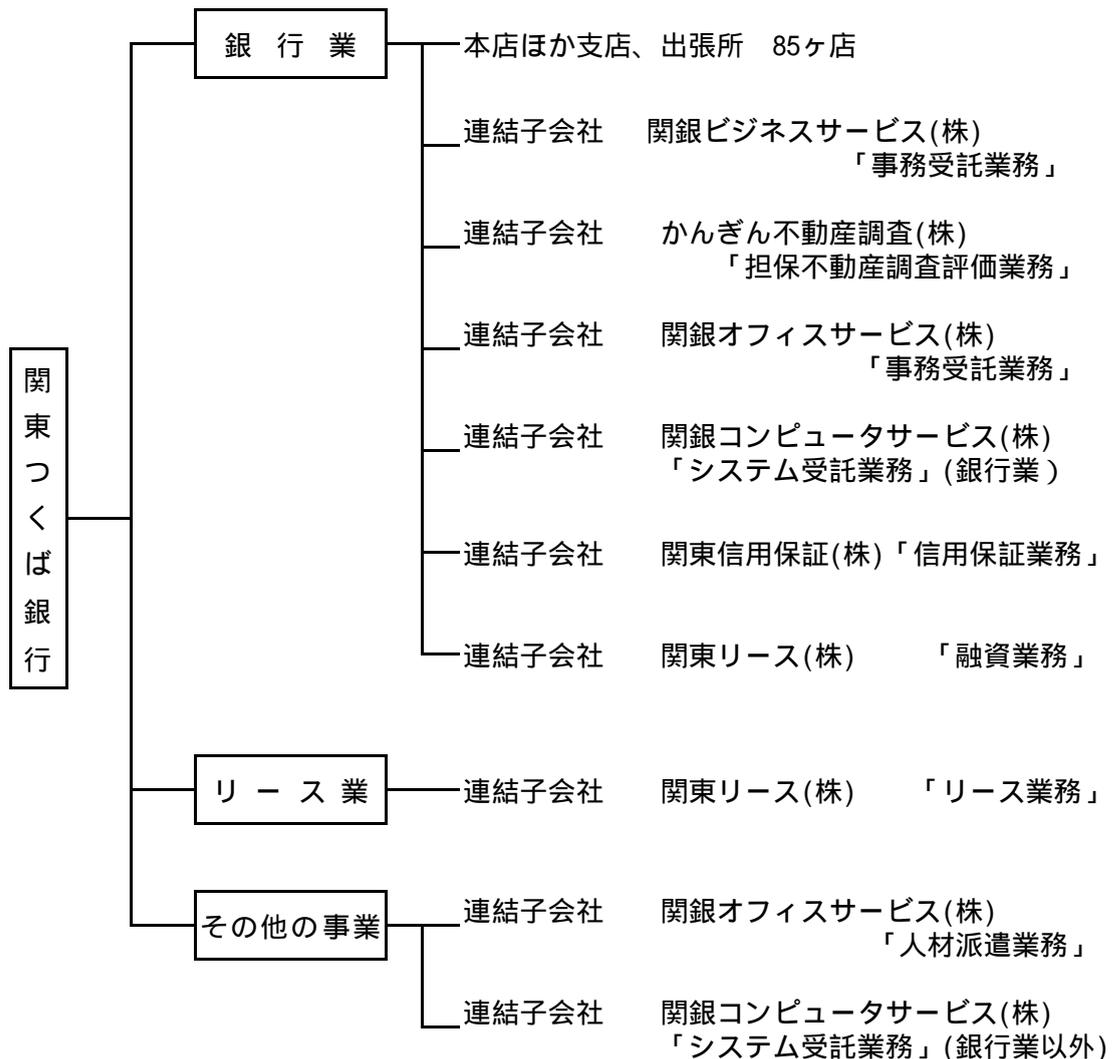
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



1.経営方針

(1)経営の基本方針

当行は、「地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」との基本理念により、お客さまに良質な金融サービスを提供しながら、地域経済の発展とお客さまの夢の実現を応援して、期待にこたえる銀行を目指しております。特に地元中小企業・個人等の資金ニーズに対しスピーディーな対応に努めるとともに、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。ただし、中間配当及び期末配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、普通株式・優先株式とも見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

平成17年度以降の配当につきましては、役職員一丸となり復配を目指す所存でございますので何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3)目標とする経営指標

当行は、合併に際し、金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の実施期間は、平成15年度から平成19年度の5年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

(単体)

項 目	目標数値（平成20年3月期）
コア業務純益	11,943 百万円
当期利益ROE	12.72 %
当期利益ROA	0.38 %
OHR	57.61 %
自己資本比率	8.14 %

(4)中長期的な経営戦略

収益力の強化、統合効果の早期実現、資産構造の再構築の3つを基本方針とする「第一次中期経営計画」(平成15年4月から平成17年3月までの2年間)を策定し、これと整合性をもつ上記(3)の「経営基盤強化に関する計画」に基づき戦略の実現に向けて邁進いたしております。

店舗戦略につきましても、当初3年間で予定していた支店の統廃合(16ヶ店)を2年前倒して1年間で実施いたしました。さらに引き続いて支店の出張所化(3ヶ店)をすすめて、合併効果を早期に実現してまいります。

(5)対処すべき課題

当行は、経営体質の強化を図ることにより、地域経済の発展ならびにお客様サービスの一層の向上を図り、地域密着型の「県民銀行」を展開するため、平成16年11月に、茨城銀行と平成18年1月を目途とする合併の検討開始について合意いたしました。今後、両行は、合併作業を円滑に進め、合併による合理化・効率化の徹底と規模の拡大メリットによる収益

力の強化等を図り、一層経営基盤を強固なものとし、経営資源を地元の中小企業や個人のお客様に質の高い金融サービスを提供し、あわせて、お客様に信頼される健全な財務体質を構築してまいいます。これからは両行頭取を委員長とする「合併準備委員会」を発足させ、具体的な検討・協議を行ってまいります。なお、合併の趣旨などを踏まえ「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」の適用申請についても今後検討してまいります。

地域金融機関がお客様との間で親密な関係を長期的に継続していくことにより、情報を蓄積し、それを基に貸出金等の金融サービスを提供する役割を積極的に遂行する「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」では、平成16年度までの2年間を地域金融機関の集中改善期間としております。

当行では、これに沿って策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を、最終年度である本年度に総力をあげて実行し、中小企業の再生と地域経済の活性化に向け努力してまいります。そして、人員の段階的かつ計画的な合理化、事務の効率化・集中化、効率的なATM戦略、更にはコンピュータシステムの共同化、IT戦略への積極的な取組、また、子会社・関連会社のコストの削減と業務の効率化など、合理化及び効率化を積極的に進めてまいります。

また、中小企業融資の新規開拓、住宅ローン、無担保ローン等の個人ローンの増強、さらに国債窓販、投信、外貨定期、保険窓販、確定拠出年金等への取組により、役務収益の拡充、ベンチャー企業育成や収益性の高い分野への特化、または参入に努めてまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当行では、取締役会の機能を強化し、「経営の意思決定の迅速化と施策の適正な執行」を促進するため、執行役員制度を導入しております。さらに取締役の数を1名減らして経営体制の機動性を強化するとともに、経営責任をより明確にする観点から取締役の任期を1年としております。

施策の実施状況

当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役とは人的・資本的關係その他の利害關係等に係る該当事項はありません。

コンプライアンスにつきましては、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客様や地域社会から信任を得られるよう、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して統括管理するほか、各担当部への具体的指示と結果の報告を求めています。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

劣後特約付借入れ

経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

2.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

連結ベースでの経常収益は前中間連結会計期間と比べ、15億50百万円増加し、174億64百万円となりましたが、資産の健全化を図るため積極的な不良債権処理を行い、貸倒引当金繰入額等の増加により経常損失116億11百万円、中間純損失105億10百万円となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における総資産額は、前中間連結会計期間末比218億61百万円減少し、1兆1,924億84百万円となりました。また、純資産額は、前中間連結会計期間末比85億34百万円減少し、195億6百万円となりました。

預金は、個人預金を中心に推進する一方、採算を重視した調達に努めましたが、前中間連結会計期間末比484億72百万円減少し、1兆1,037億73百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向け融資に積極的に取り組みました。その結果、前中間連結会計期間末比26億19百万円増加し、8,474億61百万円となりました。

有価証券は、前中間連結会計期間末比21億59百万円減少し、1,716億29百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは69億90百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により228億4百万円減少しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得等により5百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、992億99百万円となりました。

今後につきましても、より一層の資産の健全性確保及び業績向上を図り、地域のお客様のニーズに合った良質な総合金融サービスの提供に努めてまいります。

(3)通期の業績見通し

通期の業績見通しは以下のとおりです。

平成17年3月期は、連結ベースでは経常損失75億円、当期純損失51億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常損失80億円、当期純損失56億円を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、以下の事情を勘案して策定しております。

リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムでは、平成16年度までの2年間を地域金融機関の「集中改善期間」としております。

本年度はこの最終年度に当たるため、当行はリレーションシップバンキングの推進とそれによる不良債権処理を加速し、資産の健全化を図ることとし、貸倒引当金繰入額等が増加することを見込んでいます。

また、これらの業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

平成16年 9月30日現在

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	116,521	預 金	1,103,773
買 入 金 銭 債 権	2,858	借 用 金	11,512
商 品 有 価 証 券	341	外 国 為 替	15
金 銭 の 信 託	999	そ の 他 負 債	9,072
有 価 証 券	171,629	賞 与 引 当 金	344
貸 出 金	847,461	退 職 給 付 引 当 金	3,412
外 国 為 替	1,852	再評価に係る繰延税金負債	929
そ の 他 資 産	7,262	連 結 調 整 勘 定	6
動 産 不 動 産	11,020	支 払 承 諾	43,703
リ ー ス 資 産	6,671	負 債 の 部 合 計	1,172,768
繰 延 税 金 資 産	11,496	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	43,703	少 数 株 主 持 分	209
貸 倒 引 当 金	29,333	(資 本 の 部)	
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	7,796
		利 益 剰 余 金	9,210
		土 地 再 評 価 差 額 金	105
		株 式 等 評 価 差 額 金	851
		自 己 株 式	36
		資 本 の 部 合 計	19,506
資 産 の 部 合 計	1,192,484	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,192,484

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 3年～15年 |
7. リース資産は、リース期間定額法により償却しております。
8. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,344百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
13. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 10,763百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 412百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,900百万円、延滞債権額は79,423百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は635百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,550百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は103,511百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間期末残高は、47,621百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権13,363百万円を継続保有し、「貸出金」に11,351百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,011百万円を計上しております。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,792百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 24,379百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 5,547百万円
 借入金 1,512百万円
 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券42,183百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,915百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
26. 1株当たりの純資産額 275円29銭
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下30.まで同様であります。
- 売買目的有価証券
- | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|-----------------------|----------|----------|-------|-------|
| 中間連結貸借対照表計上額 | | | | |
| 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | | | | |
| 満期保有目的の債券で時価のあるもの | | | | |
| その他 | 9,884百万円 | 9,940百万円 | 56百万円 | 89百万円 |
| 合計 | 9,884 | 9,940 | 56 | 89 |
- その他有価証券で時価のあるもの
- | | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-----|----------|--------------|----------|----------|--------|
| 株式 | 4,633百万円 | 6,044百万円 | 1,410百万円 | 1,622百万円 | 211百万円 |
| 債券 | 128,506 | 128,376 | 129 | 326 | 456 |
| 国債 | 63,062 | 62,954 | 108 | 42 | 150 |
| 地方債 | 4,396 | 4,278 | 117 | 13 | 131 |
| 社債 | 61,047 | 61,143 | 95 | 269 | 173 |
| その他 | 27,796 | 27,947 | 150 | 540 | 389 |
| 合計 | 160,935 | 162,367 | 1,431 | 2,489 | 1,057 |
- なお、上記の評価差額から繰延税金負債576百万円を差し引いた額854百万円のうち少数株主持分相当額3百万円を控除した額851百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

28. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,872 百万円	1,167 百万円	- 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	966 百万円
事業債私募債	1,150 百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,148 百万円	100,992 百万円	17,385 百万円	- 百万円
国債	2,042	54,486	6,424	-
地方債	187	407	3,683	-
社債	8,918	46,098	7,276	-
その他	2,270	2,588	17,428	11,853
合計	13,418	103,580	34,813	11,853

31. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	999 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0 百万円

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、226,295 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが27,867 百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当行の繰延税金資産については、当中間連結会計期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

中間連結損益計算書

平成16年 4月 1日から

平成16年 9月30日まで

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	17,464
資 金 運 用 収 益	11,662
(うち貸出金利息)	(10,602)
(うち有価証券利息配当金)	(747)
役 務 取 引 等 収 益	3,084
そ の 他 業 務 収 益	162
そ の 他 経 常 収 益	2,554
経 常 費 用	29,075
資 金 調 達 費 用	412
(うち預金利息)	(209)
役 務 取 引 等 費 用	972
そ の 他 業 務 費 用	64
営 業 経 費	9,756
そ の 他 経 常 費 用	17,869
経 常 損 失	11,611
特 別 利 益	1,420
特 別 損 失	363
税金等調整前中間純損失	10,554
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	51
少数株主損失	125
中間純損失	10,510

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1株当たり中間純損失金額 465円34銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。

3 . 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額16,456百万円を含んでおります。

4 . 「特別利益」には、退職金制度変更に伴う過去勤務債務の損益処理額1,077百万円を含んでおります。

5 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

平成16年 4月 1日から

平成16年 9月30日まで

株式会社 関東つくば銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,796
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	7,796
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,258
利 益 剰 余 金 増 加 高	41
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	41
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,510
中 間 純 損 失	10,510
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	9,210

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年 4月 1日から
平成16年 9月30日まで

株式会社 関東つくば銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	10,554
減価償却費	1,165
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増加額	12,806
賞与引当金の増加額	15
退職給付引当金の増加額	932
資金運用収益	11,662
資金調達費用	412
有価証券関係損益	1,825
金銭の信託の運用損益	9
為替差損益	159
動産不動産処分損益	331
貸出金の純増減	1,874
預金の純増減	27,183
預け金の純増減	4,881
コールローン等の純増減	256
債券貸借取引支払保証金の純増減	30,058
コールマネー等の純増減	284
債券貸借取引受入担保金の純増減	8,043
リース資産の純増減	1,601
外国為替(資産)の純増減	2,197
外国為替(負債)の純増減	7
商品有価証券の純増減	116
資金運用による収入	11,423
資金調達による支出	421
その他	936
小 計	6,975
法人税等の支払額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	160,051
有価証券の売却による収入	15,876
有価証券の償還による収入	122,670
金銭の信託の増加による支出	1,000
動産不動産の取得による支出	423
動産不動産の売却による収入	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	5
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	29,796
現金及び現金同等物の期首残高	129,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,299

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	116,521
通知預け金	17
定期預け金	15,032
その他の預け金	2,172
現金及び現金同等物	99,299

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

関東リース株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関東信用保証株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,246	1,163	54	17,464	-	17,464
(2) セグメント間の内部経常収益	40	193	264	497	(497)	-
計	16,286	1,357	318	17,961	(497)	17,464
経常費用	28,020	1,307	334	29,662	(586)	29,075
経常利益(は経常損失)	11,734	49	15	11,700	(89)	11,611

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,775	1,080	58	15,914	-	15,914
(2) セグメント間の内部経常収益	31	131	265	428	(428)	-
計	14,806	1,212	324	16,343	(428)	15,914
経常費用	14,626	1,210	339	16,176	(407)	15,769
経常利益 (は経常損失)	180	1	15	167	(21)	145

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,652	2,206	111	35,970	-	35,970
(2) セグメント間の内部経常収益	65	275	527	868	(868)	-
計	33,718	2,481	638	36,838	(868)	35,970
経常費用	32,301	2,431	667	35,401	(854)	34,546
経常利益 (は経常損失)	1,416	49	29	1,437	(13)	1,423

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券

当中間連結会計期間末

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	9,884	9,940	56	89	32
合計	9,884	9,940	56	89	32

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	4,633	6,044	1,410	1,622	211
債券	128,506	128,376	129	326	456
国債	63,062	62,954	108	42	150
地方債	4,396	4,278	117	13	131
短期社債	-	-	-	-	-
社債	61,047	61,143	95	269	173
その他	27,796	27,947	150	540	389
合計	160,935	162,367	1,431	2,489	1,057

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成 16年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	966
事業債私募債	1,150

前中間連結会計期間末

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,000	994	5	-	5
合計	1,000	994	5	-	5

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	6,366	8,194	1,828	1,951	122
債券	136,677	135,442	1,234	130	1,365
国債	84,087	83,279	808	12	820
地方債	3,593	3,437	155	16	172
短期社債	-	-	-	-	-
社債	48,995	48,725	270	102	372
その他	28,034	27,807	226	321	548
合計	171,078	171,445	367	2,403	2,036

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日の時価と取得原価とを比較し、時価が30%以上下落し、回復の可能性のない場合を「合理的な基準」として採用しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成 15年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	992
事業債私募債	350

前連結会計年度末

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の
信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	357	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	1,000	999	0	-	0
合 計	1,000	999	0	-	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式 債 券	5,157	8,174	3,016	3,099	82
国 債	120,434	119,813	620	205	825
地 方 債	72,815	72,413	402	7	409
短 期 社 債	4,089	3,933	155	10	166
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	43,529	43,466	62	187	250
そ の 他	22,919	23,273	353	562	208
合 計	148,510	151,261	2,750	3,867	1,116

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	60,877	1,682	190

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債 私募債	1,008 400

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	20,031	77,490	13,893	8,798
国 債	13,111	44,357	6,145	8,798
地 方 債	189	406	3,337	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	6,730	32,726	4,410	-
そ の 他	1,191	3,569	3,395	12,701
合 計	21,222	81,059	17,289	21,499

金銭の信託

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 16年 9月 30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 16年 9月 30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 15年 9月 30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 15年 9月 30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成 16年 3月 31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 16年 3月 31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 16年 3月 31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末（平成 16年 9月 30日現在）
 中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	1,431
その他有価証券	1,431
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	576
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	854
（ ）少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	851

前中間連結会計期間末（平成 15年 9月 30日現在）
 中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	367
その他有価証券	367
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	146
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	220
（ ）少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	216

前連結会計年度末（平成 16年 3月 31日現在）
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	2,750
その他有価証券	2,750
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	1,109
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	1,640
（ ）少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,636

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引（平成 16年 9月 30日）

該当ありません。

2. 通貨関連取引（平成 16年 9月 30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	19,515	183	183
	合計		183	183

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引（平成 16年 9月 30日現在）

該当ありません。

4. 債券関連取引（平成 16年 9月 30日現在）

該当ありません。

5. 商品関連取引（平成 16年 9月 30日現在）

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引（平成 16年 9月 30日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 金利関連取引（平成 15年 9月 30日） 該当ありません。

2. 通貨関連取引（平成 15年 9月 30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	11,028	533	533
	合計		533	533

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

4. 債券関連取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

5. 商品関連取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取組方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8,130		10	10
	買建	137		0	0
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			10	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)	該当ありません。
(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)	該当ありません。
(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)	該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)	該当ありません。

リース取引

当中間連結会計期間 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 百万円</th> <th>1年超 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1	9	10	減価償却累計額相当額	0	6	7	中間連結会計期間末残高相当額	0	3	3		1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	3	-	3		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	支払リース料	2	百万円	減価償却費相当額	2	百万円	支払利息相当額	0	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 百万円</th> <th>1年超 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	5	9	14	減価償却累計額相当額	3	2	5	中間連結会計期間末残高相当額	2	7	9		1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	5	3	9		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	支払リース料	2	百万円	減価償却費相当額	2	百万円	支払利息相当額	0	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 百万円</th> <th>1年超 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	5	9	14	減価償却累計額相当額	4	4	8	年度末残高相当額	1	5	6		1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円	・未経過リース料 年度末残高相当額	5	1	6		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	支払リース料	5	百万円	減価償却費相当額	5	百万円	支払利息相当額	0	百万円
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																																											
取得価額相当額	1	9	10																																																																																																											
減価償却累計額相当額	0	6	7																																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	0	3	3																																																																																																											
	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円																																																																																																											
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	3	-	3																																																																																																											
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円																																																																																																												
支払リース料	2	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	2	百万円																																																																																																												
支払利息相当額	0	百万円																																																																																																												
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																																											
取得価額相当額	5	9	14																																																																																																											
減価償却累計額相当額	3	2	5																																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	2	7	9																																																																																																											
	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円																																																																																																											
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	5	3	9																																																																																																											
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円																																																																																																												
支払リース料	2	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	2	百万円																																																																																																												
支払利息相当額	0	百万円																																																																																																												
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																																											
取得価額相当額	5	9	14																																																																																																											
減価償却累計額相当額	4	4	8																																																																																																											
年度末残高相当額	1	5	6																																																																																																											
	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円																																																																																																											
・未経過リース料 年度末残高相当額	5	1	6																																																																																																											
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円																																																																																																												
支払リース料	5	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	5	百万円																																																																																																												
支払利息相当額	0	百万円																																																																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>8,889</td> <td>300</td> <td>9,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,008</td> <td>164</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>4,881</td> <td>136</td> <td>5,018</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 百万円</th> <th>1年超 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,517</td> <td>3,761</td> <td>5,278</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>976</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>816</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>152</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額	8,889	300	9,190	減価償却累計額	4,008	164	4,172	中間連結会計期間末残高	4,881	136	5,018		1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,517	3,761	5,278		受取リース料、減価償却費、受取利息相当額	百万円	受取リース料	976	百万円	減価償却費	816	百万円	受取利息相当額	152	百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>8,434</td> <td>304</td> <td>8,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,158</td> <td>175</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>4,275</td> <td>128</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 百万円</th> <th>1年超 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,446</td> <td>3,238</td> <td>4,684</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>957</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>797</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>151</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額	8,434	304	8,738	減価償却累計額	4,158	175	4,334	中間連結会計期間末残高	4,275	128	4,404		1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,446	3,238	4,684		受取リース料、減価償却費、受取利息相当額	百万円	受取リース料	957	百万円	減価償却費	797	百万円	受取利息相当額	151	百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>8,786</td> <td>279</td> <td>9,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,217</td> <td>166</td> <td>4,383</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>4,569</td> <td>112</td> <td>4,681</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 百万円</th> <th>1年超 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td>1,425</td> <td>3,521</td> <td>4,947</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,921</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,587</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>298</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額	8,786	279	9,065	減価償却累計額	4,217	166	4,383	年度末残高	4,569	112	4,681		1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円	・未経過リース料 年度末残高相当額	1,425	3,521	4,947		受取リース料、減価償却費、受取利息相当額	百万円	受取リース料	1,921	百万円	減価償却費	1,587	百万円	受取利息相当額	298	百万円
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																																											
取得価額	8,889	300	9,190																																																																																																											
減価償却累計額	4,008	164	4,172																																																																																																											
中間連結会計期間末残高	4,881	136	5,018																																																																																																											
	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円																																																																																																											
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,517	3,761	5,278																																																																																																											
	受取リース料、減価償却費、受取利息相当額	百万円																																																																																																												
受取リース料	976	百万円																																																																																																												
減価償却費	816	百万円																																																																																																												
受取利息相当額	152	百万円																																																																																																												
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																																											
取得価額	8,434	304	8,738																																																																																																											
減価償却累計額	4,158	175	4,334																																																																																																											
中間連結会計期間末残高	4,275	128	4,404																																																																																																											
	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円																																																																																																											
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,446	3,238	4,684																																																																																																											
	受取リース料、減価償却費、受取利息相当額	百万円																																																																																																												
受取リース料	957	百万円																																																																																																												
減価償却費	797	百万円																																																																																																												
受取利息相当額	151	百万円																																																																																																												
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																																											
取得価額	8,786	279	9,065																																																																																																											
減価償却累計額	4,217	166	4,383																																																																																																											
年度末残高	4,569	112	4,681																																																																																																											
	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円																																																																																																											
・未経過リース料 年度末残高相当額	1,425	3,521	4,947																																																																																																											
	受取リース料、減価償却費、受取利息相当額	百万円																																																																																																												
受取リース料	1,921	百万円																																																																																																												
減価償却費	1,587	百万円																																																																																																												
受取利息相当額	298	百万円																																																																																																												

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日
<p>当行は、平成16年11月に株式会社茨城銀行と平成18年1月を目途とする合併の検討開始について合意しております。なお、合併の趣旨を踏まえ「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」の適用申請についても今後検討してまいります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成15年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	116,521	164,681	48,160	141,436	24,915
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	30,058	30,058
買入金銭債権	2,858	109	2,749	3,112	254
商品有価証券	341	529	188	357	16
金銭の信託	999	-	999	-	999
有価証券	171,629	173,788	2,159	150,678	20,951
貸出金	847,461	844,842	2,619	851,716	4,255
外国為替	1,852	1,890	38	4,049	2,197
その他資産	7,262	5,303	1,959	4,974	2,288
動産不動産	11,020	12,072	1,052	11,262	242
リース資産	6,671	5,589	1,082	5,932	739
繰延税金資産	11,496	12,926	1,430	11,053	443
支払承諾見返	43,703	7,532	36,171	45,581	1,878
貸倒引当金	29,333	14,922	14,411	18,907	10,426
資産の部合計	1,192,484	1,214,345	21,861	1,241,305	48,821
(負債の部)					
預金	1,103,773	1,152,245	48,472	1,130,957	27,184
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	8,043	8,043
借入金	11,512	11,324	188	11,228	284
外国為替	15	19	4	8	7
その他負債	9,072	7,737	1,335	8,663	409
賞与引当金	344	361	17	359	15
退職給付引当金	3,412	6,080	2,668	4,344	932
再評価に係る繰延税金負債	929	690	239	967	38
連結調整勘定	6	7	1	6	0
支払承諾	43,703	7,532	36,171	45,581	1,878
負債の部合計	1,172,768	1,185,998	13,230	1,210,161	37,393
(少数株主持分)					
少数株主持分	209	306	97	335	126
(資本の部)					
資本金	20,000	20,000	-	20,000	-
資本剰余金	7,796	7,796	0	7,796	0
利益剰余金	9,210	965	8,245	1,258	10,468
土地再評価差額金	105	1,018	913	147	42
株式等評価差額金	851	216	635	1,636	785
自己株式	36	25	11	31	5
資本の部合計	19,506	28,040	8,534	30,807	11,301
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,192,484	1,214,345	21,861	1,241,305	48,821

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

	平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 15 年度 (要約)
経 常 収 益	17,464	15,914	1,550	35,970
資 金 運 用 収 益	11,662	12,084	422	24,118
（うち貸出金利息）	(10,602)	(11,424)	(822)	(22,639)
（うち有価証券利息配当金）	(747)	(562)	(185)	(1,268)
役 務 取 引 等 収 益	3,084	2,391	693	4,949
そ の 他 業 務 収 益	162	159	3	3,136
そ の 他 経 常 収 益	2,554	1,278	1,276	3,765
経 常 費 用	29,075	15,769	13,306	34,546
資 金 調 達 費 用	412	342	70	781
（うち預金利息）	(209)	(253)	(44)	(493)
役 務 取 引 等 費 用	972	935	37	1,811
そ の 他 業 務 費 用	64	427	363	430
営 業 経 費	9,756	9,365	391	18,637
そ の 他 経 常 費 用	17,869	4,697	13,172	12,885
経常利益（経常損失）	11,611	145	11,756	1,423
特 別 利 益	1,420	688	732	2,434
特 別 損 失	363	1,190	827	1,601
税金等調整前中間 （当期）純利益（純損失）	10,554	357	10,197	2,257
法人税、住民税及び事業税	30	47	17	92
法人税等調整額	51	448	397	1,119
少数株主利益 （少数株主損失）	125	1	124	27
中間(当期)純利益(純損失)	10,510	852	9,658	1,016

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 15 年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,796	6,710	1,086	6,710
資本剰余金増加高	0	1,586	1,586	1,586
自己株式処分差益	0	-	0	-
合併に伴う増加額	-	1,586	1,586	1,586
資本剰余金減少高	-	499	499	499
資本準備金取崩額	-	499	499	499
資本剰余金中間期末残高	7,796	7,796	0	7,796
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,258	669	1,927	669
利益剰余金増加高	41	557	516	1,928
中間(当期)純利益	-	-	-	1,016
資本準備金取崩額	-	499	499	499
土地再評価差額金取崩額	41	55	14	409
連結子会社の合併に伴う増加額	-	2	2	2
利益剰余金減少高	10,510	852	9,658	0
中間(当期)純損失	10,510	852	9,658	-
自己株式処分差損	-	-	-	0
合併に伴う減少額	-	0	0	0
利益剰余金(中間)期末残高	9,210	965	8,245	1,258

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	10,554	357	10,197	2,257
減価償却費	1,165	1,212	47	2,443
連結調整勘定償却額	0	0	-	1
貸倒引当金の増加(は減少)額	12,806	1,871	10,935	2,178
債権売却損失引当金の増加(は減少)額	-	4	4	4
賞与引当金の増加(は減少)額	15	172	157	174
退職給付引当金の増加額	932	287	1,219	1,449
資金運用収益	11,662	12,084	422	24,118
資金調達費用	412	342	70	781
有価証券関係損益()	1,825	195	2,020	188
金銭の信託の運用損益()	9	-	9	-
為替差損益()	159	89	70	201
動産不動産処分損益()	331	46	285	318
貸出金の純増()減	1,874	23,567	21,693	20,373
預金の純増減()	27,183	60,495	33,312	81,783
譲渡性預金の純増減()	-	10	10	10
預け金の純増()減	4,881	249	5,130	11,747
コールローン等の純増()減	256	10	266	3,022
債券貸借取引支払保証金の純増()減	30,058	-	30,058	30,058
コールマネー等の純増減()	284	125	409	221
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,043	-	8,043	8,043
リース資産の純増()減	1,601	1,125	476	2,402
外国為替(資産)の純増()減	2,197	1,179	3,376	3,338
外国為替(負債)の純増減()	7	2	9	13
商品有価証券の純増()減	116	341	457	168
資金運用による収入	11,423	11,902	479	23,973
資金調達による支出	421	383	38	973
その他	936	1,173	237	82
小 計	6,975	37,702	30,727	99,020
法人税等の支払額	14	60	46	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,990	37,762	30,772	99,092
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	160,051	151,496	8,555	184,392
有価証券の売却による収入	15,876	32,395	16,519	60,877
有価証券の償還による収入	122,670	103,358	19,312	133,546
金銭の信託の増加による支出	1,000	-	1,000	-
動産不動産の取得による支出	423	256	167	363
動産不動産の売却による収入	123	263	140	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,804	15,735	7,069	10,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の借入による収入	-	6,000	6,000	6,000
少数株主への配当金支払額	-	1	1	1
自己株式の取得による支出	5	5	0	12
自己株式の売却による収入	0	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	5,992	5,997	5,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1	2	2
現金及び現金同等物の増加額	29,796	47,503	17,707	82,745
現金及び現金同等物の期首残高	129,096	155,235	26,139	155,235
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56,606	56,606	56,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	99,299	164,338	65,039	129,096

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。